

平成31(2019)年度研究拠点形成事業実施報告書

様式 7

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) 平成29	年度 3	②採択期間 (通常A型は5年間、B型は3年間)	年間 (1年未満は切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入) B 型
④日本側拠点機関名 (和文) 国立大学法人 大分大学				
⑤コーディネーター部局名・職名・氏名 (和文) 医学部・環境・予防医学講座・教授・山岡 吉生				
⑥日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。) 国立大学法人 長崎大学				

⑦参加研究者数内訳 (重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	3	3	0	1	0	7	0
協力機関・協力研究者	5	5	1	1	0	12	1
合計	8	8	1	2	0	19	1

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑨「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を確保する方法
アメリカ合衆国・ペイラー 医科大学医学部・医学部長	消化管疫学	消化管疫学の専門家として、15年にわたり共同研究を続けており、「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」では、疫学研究の指導を受けた。引き続き疫学研究の指導を行っていただくことにより研究力の推進につながる。さらに、ペイラー医科大学にはアフリカ系移民の胃粘膜検体が多数保存されており、アフリカ在住者との比較による研究が推進できる。	疫学研究の解析を共同で行い、さらに米国在住のアフリカ系移民からの検体の解析を行いアフリカ在住民との比較検討を行う。

2. 経費

事業の型 B 型		
①当該年度の本事業による経費の支出		
経費内訳	金額 (単位:円)	備考
研究交流経費	国内旅費※1	126,600
	外国旅費※1	3,470,959
	謝金	0
	備品・消耗品購入費	1,363,229
	その他経費	1,504,315
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	334,897
	計	6,800,000
業務委託手数料	680,000	研究交流経費の10%（1円未満切捨）。消費税額は内額とする。
合計	7,480,000	

※1 「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税・非課税（免税）の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。)

②研究交流経費（総額）の30%に相当する額を超える各経費目の増減があった場合の説明事由（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
該当なし		
③日本側参加研究者による旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額（単位：千円）	1,472
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額（単位：千円）	0
	日本以外→日本の渡航	0
日本→日本以外の渡航	0	
日本以外→日本以外の渡航	0	
④相手国側の旅費	日本または相手国→日本の渡航	1,068
	日本又は相手国→相手国の渡航	1,057
	日本または相手国→第三国の渡航	0
	第三国→日本の渡航	0
	第三国→相手国の渡航	0
	第三国→第三国の渡航	0
	日本または相手国→第三国の渡航	0
第三国→日本の渡航	0	
第三国→相手国の渡航	0	
第三国→第三国の渡航	0	

※旅費は、往復の金額で記載すること（例：第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載）。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤（B型のみ）中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合（交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
総額（単位：千円）	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明	
該当なし		
⑥相手国マッチングファンド（=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費）（単位：千円、千円未満切捨て）		
全相手国マッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
351	1	351

3. 共同研究・セミナー

事業の型 B 型								
①共同研究（適宜、行を加除すること。）			現在の年度に○を付けること→		○			
共同研究整理番号	共同研究課題名（和文）	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ		
			○	○	○	4年目 実施年度に○を 付ける↓ 5年目 実施年度に○を 付ける↓		
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）								
<p>WHOは、2017年に早急に薬剤耐性菌への対策が必要な感染症として、ピロリ菌感染症を重要課題として位置付けた。特に、アジア・アフリカ地域では、薬剤耐性菌の流行拡大が顕著であり、監視体制の強化が急務である。我々は、コンゴ民主共和国において収集された胃粘膜上皮細胞生検220例を用いてピロリ菌の細菌培養を実施、109例(49.5%)が陽性であった。さらに、これら109株について除菌薬5剤(メトロニダゾール、アモキシリン、クラリスロマイシン、レボフロキサンおよびテトラサイクリン)に対する薬剤感受性試験を実施した。上記薬剤それぞれに対し、90.2%、34.3%、23.5%、65.7%および20.6%のピロリ菌株が薬剤耐性を示し、そのうちの67.6%は多剤耐性株であったことから、同国における危機的な流行状況が確認できた。さらに、次世代シーケンスによってピロリ菌のゲノム配列を決定し、メトロニダゾール耐性遺伝子rdxAにおいて同国に特徴的な新規の遺伝子欠損株を同定できており、新規薬剤耐性遺伝子変異の検索手段としても有効であることが示された。また、ルワンダ共和国に隣接するブカブ市においてピロリ菌抗体検査および血清ペプシノーゲン値から胃癌ハイリスク患者のスクリーニングを実施した。さらに、ケニア共和国では、臨床検体を用いて胃幽門部と体部での薬剤耐性ピロリ菌の分布違いについて評価し、生体内で薬剤耐性菌が広がる挙動について研究を進めている。これら成果は、相手国若手研究者と解析を進め、現在論文を作成中である。加えて、本事業若手研究者を起用し、多施設でのピロリ菌薬剤感受性試験の検証および強毒型ピロリ菌を用いた血清診断法の開発等に取り組み学術論文を掲載した(Adv BMC research notes. 2020, Med Microbiol Immunol. 2020)。これら研究成果は、相手国研究機関の基盤強化やWHOの取り組む薬剤耐性グローバル・アクション・プランへ繋がることを期待する。また、アフリカ全土におけるアルテミシニン耐性マラリア感染症のメタ解析結果についてLancet Infectious diseases誌へ投稿した(submitted with minor revision)。さらに、本研究によるピロリ菌のゲノム解析結果からアフリカ大陸からはじまる人類の移動と細菌の共進化に関連した学術論文も報告し(Adv Exp Med Biol. 2019)、医学だけでなく、文化人類学的な面での波及効果も得られた。</p>								

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー整理番号	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（〇年〇月〇日～〇年〇月〇日（〇日間））
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業 ヘリコバクター・ピロリ感染症	JSPS Core-to-Core Program Helicobacter pylori infection	コンゴ民主共和国・キンシャサ・キンシャサ大学	2019年07月12日
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業 世界とコンゴ民主共和国におけるヘリコバクター・ピロリ感染症の課題	JSPS Core-to-Core Program The problem on Helicobacter pylori infection in Democratic Republic of the Congo and the world	コンゴ民主共和国・キンシャサ・HJ病院	2019年07月12日
S 3	日本学術振興会研究拠点形成事業 ケニア中央医学研究所科学・健康会議: ヘリコバクター・ピロリ感染症における日本－アフリカ国際共同研究プロジェクト	JSPS Core-to-Core Program KEMRI Annual Scientific and Health (KASH) Conference: The Japan-Africa Collaborative Research on Helicobacter pylori Project	ケニア共和国・ナイロビ・Safari Park Hotel	2020年02月13日
S 4	日本学術振興会研究拠点形成事業 ヘリコバクター・ピロリ感染症シンポジウム	JSPS Core-to-Core Program Symposium on H. pylori infection	ケニア共和国・ナイロビ・Aga Khan大学病院	2020年02月14日
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）				
<p>7月12日にコンゴ民主共和国キンシャサ大学にて行われたS1には31名が参加（総数40名、コンゴ民主共和国7名および日本側研究者2名を含む）し、キンシャサ大学医学部学部生、大学院生および教職員に対してヘリコバクター・ピロリ（ピロリ菌）感染症の疫学、予防や治療に関する教育講演を開催した。同日、コンゴ民主共和国HJ病院にて開催されたS2には48名が参加（総数60名、コンゴ民主共和国研究者10名および日本側研究者2名を含む）し、同病院および近隣医療機関に勤務する医療従事者に向け、本事業から得られた研究成果を交えて、コンゴ民主共和国におけるピロリ菌感染症の現状や世界的な薬剤耐ピロリ菌の流行などについて講演を実施した。S1およびS2については、使用会場との都合で、日程について再調整が必要であったが、日程変更後も当初計画していた通り多くの聴衆が参加者できた。これらセミナーでは、協力機関であるキンシャサ大学から消化器部門教授、また日本側研究者からは日本側拠点代表者に加え、同国出身の国費留学生である博士課程大学院生による本研究成果の発表も行われ、活発な意見交換が持たれた。2月13日にナイロビ市内のSafari Park Hotelを会場として催されたKASH conference内で、The Japan-Africa Collaborative Research on Helicobacter pylori Project (S3) と題して特別シンポジウムを開催し、ケニア共和国の大学および病院から44名が参加し（総勢55名、日本側研究者3名、ケニア共和国研究者3名およびコンゴ民主共和国研究者5名）、日本、ケニア共和国およびコンゴ民主共和国から参加した本事業研究者によって研究成果が発表された。また、2月14日にAga Khan University Hospitalにおいて開催されたS4では、ケニア共和国の大学および病院から28名が参加し（総勢40名、日本側研究者3名、ケニア共和国研究者4名およびコンゴ民主共和国研究者5名）、日本、ケニア共和国およびコンゴ民主共和国から参加した本事業若手研究者によって研究成果が発表され、その後、研究計画等について活発な個別協議が行われた。計画当初、コンゴ民主共和国での開催を予定していたが、ケニアで開催されるKASH conferenceにジョイントする形で開催したほうが、より多くの聴講者が期待されたため、S3として別途実施した。また、この渡航に合わせ、同市内のAga Khan University Hospitalからセミナー開催要請があったことからS4として同時期に開催することとした。これらセミナーでは、若手育成の観点から若手研究者の発表を積極的に取り入れ、各国の若手研究者同士の活発な意見交換が行われ、相手国における次世代の研究ネットワークの基盤形成および推進に貢献した。</p>				

③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況
(セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7(7)参照のこと。)

該当なし

④該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット
(セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4(1)①参照のこと。)

該当なし

4. 研究交流状況

事業の型 B 型						
①日本→海外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除すること。）						
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上	助教・准教授等	ボスドク等 若手研究者	大学院生	手引2~4記載の 参加資格のない者・ その他
1 コンゴ民主共和国		1			2	
2 ケニア共和国					1	
3 南アフリカ共和国		1				
計		2	0	0	3	0
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4~4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国）の参加研究者の場合は手引2~6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
該当なし						

②海外→日本の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
国名（派遣元） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上	助教・准教授等	ボスドク等 若手研究者	大学院生	手引2~4記載の 参加資格のない者・ その他
1 コンゴ民主共和国		1			1	
2 ケニア共和国		1			2	
計		2	0	1	2	0
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4~4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国）の参加研究者の場合は手引2~6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
該当なし						

③日本以外→日本以外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
国名（派遣元）	国名（派遣先）	教授級以上	助教・准教授等	ボスドク等 若手研究者	大学院生	手引2~4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1 コンゴ民主共和国	ケニア共和国	1		4			5	
計		1	0	4	0	0	5	

各渡航について、手引4~4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国）の参加研究者の場合は手引2~6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）

S3「日本学術振興会研究拠点形成事業 ケニア中央医学研究所科学・健康会議：ヘリコバクター・ピロリ感染症における日本アフリカ国際共同研究プロジェクト」に出席するため。

④海外→日本の渡航数（相手国側経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
国名（派遣元）		教授級以上	助教・准教授等	ボスドク等 若手研究者	大学院生	手引2~4記載の参加資格のない者・ その他
1 ケニア共和国					1	
計		0	0	0	1	0
合計						
1						

⑤日本→海外の渡航数（相手国経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
国名（派遣先）		教授級以上	助教・准教授等	ボスドク等 若手研究者	大学院生	手引2~4記載の参加資格のない者・ その他
1 該当なし						
計		0	0	0	0	0
合計						
0						

5. 交流相手国

事業の型 B 型							
①相手国名（和文）	コンゴ民主共和国						
②拠点機関名（和文および英文）							
和文：ムブジマイ大学 英文：University of Mbujimayi							
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 (英文)	Medical School · Professor · Tshiamala PASCAL						
④協力機関名（和文および英文）（行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
和文：キンシャサ大学 英文：University of Kinshasa							
和文：国立生物医学機構 英文：National Institute of Biomed Research							
和文：アストリッド診療所 英文：Astryd Clinics							

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	2	0	2	0	1	5	0
協力機関・協力研究者	3	0	4	0	3	10	0
合計	5	0	6	0	4	15	0
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）	研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）						
University of Mbujimayi・内視鏡医（消化器内科）	消化器内科臨床医であり、本研究において現地実地調査に携わり、内視鏡検査および胃粘膜生検の収集を行い、これら研究成果の報告を行う。						
University of Kinshasa・内視鏡医（消化器内科）	消化器内科臨床医であり、本研究において現地実地調査に携わり、内視鏡検査および胃粘膜生検の収集を行い、これら研究成果の報告を行う。						
University of Kinshasa・内視鏡医（消化器内科）							
Astryd Clinics・内視鏡医（消化器内科）							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由			
該当なし							

⑧相手国側の経費負担	負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：—	⑨相手国のマッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費）（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）	※参考： 日本側研究交流経費			#REF!
			支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費	該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）		合計	0			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型						
①相手国名（和文）	ナイジェリア共和国					
②拠点機関名（和文および英文）						
和文：イバ丹大学 英文：University of Ibadan						
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 (英文)	College of Medicine · Professor · Abideen Olaiwola OLUWASOLA					
④協力機関名（和文および英文）（行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
和文：ラゴス大学教育病院 英文：Lagos University Teaching Hospital						

助
教・

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
							第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	4	0	0	0	0	4	0
協力機関・協力研究者	1	0	0	0	0	1	0
合計	5	0	0	0	0	5	0

⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）

所属・職名（専門分野）	研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし						

⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は○と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：—	⑨相手国のマッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費）（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）					※参考： 日本側研究交流経費	#REF!
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	該当なし						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	該当なし						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	該当なし						
(5)相手国側研究者の研究経費	該当なし						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	該当なし						
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）		合計	0				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型							
①相手国名（和文）	ケニア共和国						
②拠点機関名（和文および英文）							
和文：キンイ教育紹介病院 英文：The Kisii teaching and referral hospital							
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 (英文)	General Medicine · Director · Enock ONDARI						
④協力機関名（和文および英文）（行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
和文：保健省 英文：Ministry of Health							
和文：ケニア医学研究所 英文：Kenya Medical Research Institute							
和文：アガカン大学病院 英文：Aga Khan University Hospital							

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	3	1	0	0	0	4	0
協力機関・協力研究者	4	1	0	4	0	9	0
合計	7	2	0	4	0	13	0
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）	研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）						
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：－	⑨相手国のマッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費）（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）					※参考： 日本側研究交流経費 #REF!	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1 単位に 相当する円貨額）	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	－						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	◎	Aga Kahn University Hospital	基盤研究経費	280	1.099JPY=1ksh (2020/02/20)	ケニア・シリング	307,720
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	－						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	－						
(5)相手国側研究者の研究経費	－						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	○	Kenya Medical Research Institute	基盤研究経費	71	1.099JPY=1ksh (2020/02/20)	ケニア・シリング	78,029
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）	－	合計		351			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型						
①相手国名（和文）	南アフリカ共和国					
②拠点機関名（和文および英文）						
和文：ベンダ大学 英文：University of Venda						
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 (英文)	School of Mathematical and Natural Sciences · Professor · Yoshan MOODLEY					
④協力機関名（和文および英文）（行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
該当なし						

助
教・

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）	
拠点機関	1	1	0	0	0	2	0	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	0	
合計	1	1	0	0	0	2	0	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）								
所属・職名（専門分野）				研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）				
該当なし								
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）								
所属機関所在国・所属・職	専門分野		日本側拠点機関へのメリット				研究交流に不可欠な理由	
該当なし								

⑧相手国側の経費負担 負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は○と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：—	⑨相手国のマッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費）（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）					※参考： 日本側研究交流経費 #REF!
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費	該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）		合計	0			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません（EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います）。

5. 交流相手国

事業の型 B 型						
①相手国名（和文）	ルワンダ共和国					
②拠点機関名（和文および英文）						
和文：キガリ大学教育病院 英文：Kigali University Teaching Hospital						
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 (英文)	Gastroenterology · Head of Endoscopy Unit in Kigali University Teaching Hospital / Professor · Constance MUKABATSINDA					
④協力機関名（和文および英文）（行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
和文：キガリ大学 英文：Kigali University						

助
教・

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	1	0	0	0	0	1	0
協力機関・協力研究者	1	0	0	0	0	1	0
合計	2	0	0	0	0	2	0
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）				研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）			
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職	専門分野		日本側拠点機関へのメリット				研究交流に不可欠な理由
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：—	⑨相手国のマッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費）（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）				※参考： 日本側研究交流経費		#REF!
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	該当無し						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	該当無し						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	該当無し						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	該当無し						
(5)相手国側研究者の研究経費	該当無し						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	該当無し						
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）		合計	0				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。